



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ホテル、ニューグランド  
コード番号 9720 URL <http://www.hotel-newgrand.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 濱田 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 岸 晴記

TEL 045-681-1841

四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の業績(平成26年12月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	2,571	△8.0	△82	—	△82	—	△19	—
26年11月期第2四半期	2,795	0.1	80	△44.1	82	△43.5	42	△47.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	△3.29	—
26年11月期第2四半期	7.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第2四半期	12,256	7,947	64.8	1,369.34
26年11月期	12,361	7,931	64.2	1,366.37

(参考)自己資本 27年11月期第2四半期 7,947百万円 26年11月期 7,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年11月期	—	0.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年6月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成27年11月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合後の金額を記載しております。

3. 平成27年11月期の業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	7.8	45	—	40	—	75	—	64.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成27年11月期の業績予想における通期の1株当たりの当期純利益につきましては、株式併合後の金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期2Q	5,856,400 株	26年11月期	5,856,400 株
② 期末自己株式数	27年11月期2Q	52,273 株	26年11月期	51,336 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期2Q	5,804,711 株	26年11月期2Q	5,806,587 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想及び配当について)

当社は、平成27年1月23日開催の取締役会において、平成27年2月26日開催の第137回定時株主総会に、株式併合(5株を1株に併合)、単元株式の変更(1,000株から100株に変更)及び発行可能株式総数の変更(23,000千株から4,600千株に変更)に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

なお、株式併合考慮前に換算した平成27年11月期の業績予想及び配当予想は以下のとおりとなります。

- 1.平成27年11月期の業績予想  
 1株当たり当期純利益  
 通期 12円92銭
- 2.平成27年11月期の配当予想  
 1株当たり配当金  
 期末 5円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、円安や株高が継続し、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな景気回復の兆しが見えてきたものの、円安による物価上昇や新興国経済の下振れなど、先行きは未だ不透明な状況であります。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間の売上高は、2,571,721千円(前年同四半期比8.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費は1,841,285千円(前年同四半期比1.9%増)となり、営業損失は82,465千円(前年同四半期は80,705千円の営業利益)、経常損失は82,096千円(前年同四半期は82,529千円の経常利益)となりました。

また、当第2四半期累計期間の四半期純損失は、19,098千円(前年同四半期は42,536千円の四半期純利益)となりました。

なお、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会(婚礼)需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (ホテル事業)

ホテル事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,542,956千円(前年同四半期比7.9%減)、営業損失97,625千円(前年同四半期は61,645千円の営業利益)となりました。

なお、主な部門別の売上高は、宿泊部門633,975千円(前年同四半期比8.3%増)、レストラン部門735,572千円(前年同四半期比0.8%増)、宴会部門962,333千円(前年同四半期比22.3%減)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高28,765千円(前年同四半期比12.4%減)、営業利益15,160千円(前年同四半期比20.5%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の分析

##### (資産)

資産合計は12,256,422千円(前事業年度末比105,232千円減)となりました。

主な要因は現金及び預金464,065千円の増加や、未収還付法人税等52,908千円の減少、未収還付消費税等68,413千円の減少、有形固定資産474,072千円の減少などです。

##### (負債)

負債合計は4,308,611千円(前事業年度末比121,205千円減)となりました。

主な要因は買掛金83,476千円の減少や、未払賞与10,600千円の減少などです。

##### (純資産)

純資産合計は7,947,811千円(前事業年度末比15,973千円増)となりました。

主な要因は利益剰余金48,124千円の減少や、その他有価証券評価差額金8,748千円の増加、土地再評価差額金55,999千円の増加などです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ464,065千円増加し、2,125,043千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業収入2,658,395千円、原材料又は商品の仕入れによる支出957,954千円、人件費の支出831,522千円、その他の営業支出771,858千円、補助金の受取額76,446千円、法人税等の還付額55,390千円などにより営業活動によるキャッシュ・フローは230,557千円の収入(前年同四半期比208,460千円の収入増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出85,798千円や工事負担金受入による収入347,557千円などにより投資活動によるキャッシュ・フローは262,853千円の収入(前年同四半期は144,196千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額28,576千円などにより財務活動によるキャッシュ・フローは29,345千円の支出(前年同四半期比696千円の支出増加)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年4月7日に公表しました「平成27年11月期 第1四半期決算短信[日本基準](非連結)」を据え置いておりますが、平成27年11月期第2四半期業績の影響を精査し、確定次第速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,977	2,125,043
売掛金	286,987	311,407
原材料及び貯蔵品	80,692	78,761
繰延税金資産	130,933	65,291
未収還付法人税等	52,908	-
未収還付消費税等	68,413	-
その他	39,705	32,639
貸倒引当金	△860	△940
流動資産合計	2,319,759	2,612,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,552,110	9,400,788
減価償却累計額	△3,857,698	△3,950,279
建物(純額)	5,694,411	5,450,509
土地	2,972,803	2,972,803
その他	7,181,888	7,023,636
減価償却累計額	△6,128,242	△6,200,160
その他(純額)	1,053,646	823,475
建設仮勘定	58,472	58,472
有形固定資産合計	9,779,332	9,305,259
無形固定資産	59,986	60,305
投資その他の資産	202,576	278,653
固定資産合計	10,041,895	9,644,219
資産合計	12,361,654	12,256,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,186	354,709
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	-	31,200
未払賞与	116,800	106,200
前受金	150,782	159,171
ポイント引当金	2,378	2,447
その他	377,014	302,688
流動負債合計	1,385,162	1,256,417
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,200,000
再評価に係る繰延税金負債	586,351	530,351
退職給付引当金	817,986	881,985
役員退職慰労引当金	152,449	151,988
その他	287,868	287,868
固定負債合計	3,044,654	3,052,193
負債合計	4,429,816	4,308,611

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金	3,363,010	3,363,010
利益剰余金	607,748	559,623
自己株式	△25,296	△25,946
株主資本合計	7,400,462	7,351,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,924	25,672
土地再評価差額金	514,451	570,450
評価・換算差額等合計	531,375	596,123
純資産合計	7,931,837	7,947,811
負債純資産合計	12,361,654	12,256,422

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	2,795,123	2,571,721
売上原価	907,677	812,901
売上総利益	1,887,445	1,758,820
販売費及び一般管理費	1,806,739	1,841,285
営業利益又は営業損失(△)	80,705	△82,465
営業外収益		
受取利息	110	139
受取配当金	1,430	1,523
その他	374	2,019
営業外収益合計	1,915	3,681
営業外費用		
支払利息	-	3,136
その他	92	176
営業外費用合計	92	3,312
経常利益又は経常損失(△)	82,529	△82,096
特別利益		
補助金収入	-	76,446
特別利益合計	-	76,446
特別損失		
固定資産除却損	1,194	0
特別損失合計	1,194	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	81,334	△5,650
法人税、住民税及び事業税	44,569	20,513
法人税等調整額	△5,771	△7,064
法人税等合計	38,798	13,448
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,536	△19,098



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,748,991	2,658,395
原材料又は商品の仕入れによる支出	△995,175	△957,954
人件費の支出	△895,656	△831,522
その他の営業支出	△790,387	△771,858
小計	67,771	97,058
利息及び配当金の受取額	1,541	1,662
補助金の受取額	-	76,446
法人税等の還付額	-	55,390
法人税等の支払額	△47,214	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,097	230,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142,621	△85,798
無形固定資産の取得による支出	△1,575	△3,920
工事負担金受入による収入	-	347,557
その他	-	5,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,196	262,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△28,495	△28,576
その他	△153	△769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,649	△29,345
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△150,747	464,065
現金及び現金同等物の期首残高	1,421,709	1,660,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,270,961	2,125,043

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,762,279	32,844	2,795,123	-	2,795,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,762,279	32,844	2,795,123	-	2,795,123
セグメント利益	61,645	19,060	80,705	-	80,705

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,542,956	28,765	2,571,721	-	2,571,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,542,956	28,765	2,571,721	-	2,571,721
セグメント利益又は損失 (△)	△97,625	15,160	△82,465	-	△82,465

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

## (重要な後発事象)

## 株式併合

当社は、平成27年1月23日開催の取締役会において、平成27年2月26日開催の第137回定時株主総会に、株式の併合(5株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び発行可能株式総数の変更(23,000千株から4,600千株に変更)に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

## (1) 株式併合の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しています。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とするために、5株を1株に併合することといたしました。また本株式併合は、東京証券取引所に上場している同業及び同規模他社との比較から、時価総額に対する普通株式の発行済株式総数の適正化を図るものです。

## (2) 株式併合の内容

- ①併合する株式の種類 普通株式
- ②併合の方法・比率 平成27年6月1日をもって、平成27年5月31日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたしました。
- ③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成27年5月31日現在)	5,856,400株
株式併合により減少する株式数	4,685,120株
株式併合後の発行済株式総数	1,171,280株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値であります。

## ④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主数に対して、端数の割合に応じて分配いたしました。

## (3) 株式併合の効力発生日

平成27年6月1日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	7,079.38円	6,846.69円
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)	36.63円	△16.45円

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。